

【注意】

必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については評価対象としないこととなるので、本説明書を熟読の上、技術資料を作成してください。

特に、評定点合計の写しが提出されていない場合（「成績評定通知なし」と記載した場合を除く）は、競争参加資格なしとなるので注意してください。

技術資料作成説明書

令和 7 年 4 月版

東日本高速道路株式会社

東北支社

技術資料作成説明書

この技術資料作成説明書は、入札方式及び落札者の決定方式が下表の場合で、「競争参加資格確認申請書」に係る作成方法を示すものである。

なお、入札方式が「条件付一般競争入札方式（指名併用型）」の場合においては、非指名者が競争参加確認申請する場合の作成方法を示すものである。

入札方式	落札者の決定方法	
一般競争入札方式 （WTO適用）	総合評価落札方式	・ 高度技術提案型 ・ 技術提案評価型
条件付一般競争入札	総合評価落札方式	・ 高度技術提案型 ・ 技術提案評価型 ・ 工事实績評価型 （実績Ⅰ型/実績Ⅱ型/実績Ⅲ型（地域活用型））
条件付一般競争入札 （指名併用型）	自動落札方式	－

1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこととする。

様式 番号	様式 名称	作成 ファイル名	作成 サイズ	ファイル 形式
競争参加資格 確認申請書 様式 1	競争参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書 様式 1_申請書（会社名）	A4 版	PDF
競争参加資格 確認申請書 様式 2	技術資料	競争参加資格確認申請書 様式 2_技術資料（会社名）	－	xlsx
競争参加資格 確認申請書 様式 3（※）	施工計画立案能力	競争参加資格確認申請書 様式 3_施工計画（会社名）	A4 版	PDF

《留意事項》

※：競争参加資格確認申請書様式 3 は、入札公告（説明書）において、落札者の決定方法が「総合評価落札方式」の「工事实績評価型_実績Ⅰ型」の場合に作成することとする。

証明資料は、すべて A4 版の PDF 形式で提出することとする。

2. 申請書の作成

(1) 申請書及び証明資料一覧表

申請書の記載事項及び証明資料については、下表の番号に示す本説明書の留意事項及び注意事項を参照することとする。示すとおりとし、評価項目等の詳細は、入札公告（説明書）又は競争参加資格確認申請書様式2「技術資料」を参照することとする。

申請書 様式 番号	様式名称 及び記載欄		留意事項及び注意事項記載箇所				
			一般競争入札方式 (WTO適用) 又は 条件付一般競争 入札方式	条件付一般競争入札方式			条件付一般競争 入札方式 (指名併用型)
			総合評価落札方式				自動落札方式
			高度技術提案型 又は 技術提案評価型	工事实績評価型			
実績 Ⅰ型	実績 Ⅱ型	実績Ⅱ型 (地域活用型)					
様式 1	競争参加資格 確認申請書		2. (2). 1)				
様式 2	技 術 資 料	企業の同種工 事の施工実績	3. (1). 1) 3. (1). 2)				
		製造予定業者 の同種機器の 納入実績 (競争参加要件と している場合)	3. (2)				
		保守技術支援 体制 (競争参加要件と している場合)	3. (3)				
		品質管理、環 境、労働安全 衛生マネジメントシ ステムの取得状 況		3. (4)			
		表彰実績		3. (5)			
		災害時の協力 実績		3. (6)			
		緊急時の施工 体制			3. (7)		
		ワーク・ライフ・バラ ンス関連制度認 定の取得状況		3. (8)			
		様式 3	施工計画立案能力			4.	
その他注意事項及び証明事項						5.	

※上表の灰色着色項目は、対象外のため、作成不要である。

(2) 申請書の作成に関する留意事項

申請書の作成に関する留意事項は次の 1) から 2) のとおりである。

1) : 競争参加資格確認申請書様式 1「競争参加資格確認申請書」【全ての入札方式共通】

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 1「競争参加資格確認申請書」を参考に作成することとする。

2) : 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」【全ての入札方式共通】

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」及び本説明書「3. 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料」を参考に作成することとする。

なお、競争参加資格や技術評価にあたっては、提出された競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」の記載内容に基づき確認を行うため、以下に該当する場合は「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」こととする。

i) 競争参加資格に関する事項の記載が無い。【競争参加資格なし】

ii) 技術評価項目に関する事項の記載が無い。【技術評価対象としない】

iii) 記載内容と提出された証明資料が整合しない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

iv) 提出を必要とする証明資料が添付されていない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

v) 提出された証明資料の記載内容が確認できない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

3) : 競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型の場合のみ】

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」及び本説明書「4. 競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」記載上の注意事項及び添付資料」を参考に作成することとする。

3. 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料

競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」の各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりである。

(1) 企業の同種工事の施工実績

1) 単体又は特定JVの代表者【全ての入札方式共通】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。	
工 同 事 種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。
記 載 上 の 注 意 事 項	【求める同種工事が単独の場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績を 1 件記載すること。
	【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。
	【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。
	②記載した同種工事が次のイ) 又はロ) に該当しないこと。 イ) NEXCO 東日本の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事 ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事について、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事
	③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 20% 以上であること（乙型共同企業体の場合は、請負金額（総額）に対し、各社の分担工金額の比率を計算し出資比率とする）。また、乙型共同企業体の場合は、これに加え、分担した施工内容が同種工事に該当すること。
	④特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合は、代表者の工事成績を技術評価対象とする。
	⑤経常共同企業体の場合は、当該経常共同企業体としての同種工事实績及び工事成績評定である場合のみ競争参加資格要件及び技術評価対象とする。
	⑥契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。
証 明 資 料	⑦発注者から評定点の通知を受けていない場合は、「成績評定通知なし」と記載すること。
	①当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②コリンズに登録していない場合、又はコリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種工事の施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	④発注者から通知された評定点合計の写しを提出すること。ただし、評定結果が修正されている場合、修正後の評定点合計の写しを提出すること。
	⑤発注者から評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要とする。

	⑥完成及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 ｲ) 評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）（以下、「評定通知書」という。）が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ｵ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ｳ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑦必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については技術評価対象としない。

2) 特定JVの構成員【入札公告（説明書）で特定JVの競争参加を認め、かつ、該当する場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。	
工事種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事（緩和）の内容による。
記載上の注意事項	【求める同種工事が単独の場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績を1件記載すること。
	【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。
	【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。
	②記載した同種工事が次のｲ) 又はｵ) に該当しないこと。 ｲ) NEXCO 東日本の工事については、評定点合計が65点未満の工事 ｵ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事について、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事
	③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上であること（乙型共同企業体の場合は、請負金額（総額）に対し、各社の分担工事額の比率を計算し出資比率とする）。また、乙型共同企業体の場合は、これに加え、分担した施工内容が同種工事に該当すること。
	④契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。
	⑤発注者から評定点の通知を受けていない場合は、「成績評定通知なし」と記載すること。
証明資料	①当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」提出すること。
	②コリンズに登録していない場合、又はコリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種工事の施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	④発注者から通知された評定点合計の写しを提出すること。ただし、評定結果が修正されている場合、修正後の評定点合計の写しを提出すること。

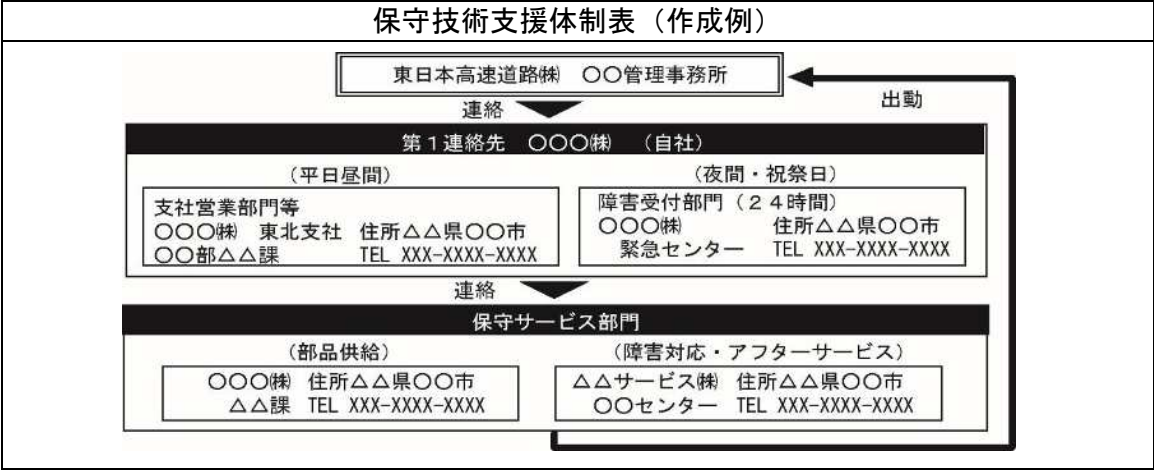
	⑤発注者から成績評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要である。
	⑥完成及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑦必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。

(2) 製造予定業者の同種機器の納入実績【総合評価落札方式、かつ、競争参加要件としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した下記の同種機器の納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において納入予定の製造予定業者が同種機器の納入実績を有すること。	
同種機器	入札公告（説明書）で指定する同種機器の内容による。
記載上の注意事項	①競争参加希望者自ら同種機器を製造する場合は、「同種機器の製造予定業者」欄に「自社製造」と記載すること。また、同種機器を入札公告（説明書）で指定された年度以降に納入した実績を1件記載すること。
	②競争参加希望者自ら同種機器を製造せず他社へ製造を委託し納入する予定の場合は、「同種機器の製造予定業者」欄に「製造予定業者名」を記載すること。また、製造予定業者が同種機器を入札公告（説明書）で指定された年度以降に納入した実績を1件記載すること。
証明資料	①同種機器を納入した実績がコリンズで確認できる場合は、当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②【同種機器を納入した実績がコリンズでは確認できない場合《下記1)～3)》】 1)当該工事をコリンズに登録していない。 2)「登録内容確認書」に同種機器に係る記載がない。 3)「登録内容確認書」に同種機器の製造予定業者(他社)に係る記載がない。 これらに該当する場合においては、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種機器の納入実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③完成及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	④必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加資格なしとする。

(3) 保守技術支援体制【総合評価落札方式、かつ、競争参加要件としている場合】

機器の故障又はシステムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。	
記載上の注意事項	<p>①機器の故障又はシステムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う「会社名」・「組織名」・「所在地」を記載すること。</p> <p>②保守技術支援は、原則として自社の組織とするが、アフターサービスを主体とする会社等に依頼する場合は、「会社名」・「組織名」・「競争参加希望者との関係」を記載すること。なお、依頼する会社が複数いる場合は代表的な 1 社について記載すること。</p>
証明資料	<p>機器の保守技術支援体制表（下記作成例参照）を作成し添付すること。</p> <p>保守技術支援を行う会社以外の関連のある組織（例：営業部、修理部門等）についても、関連が具体的にわかるように流れ図方式で明記すること。</p> <p>また、所在地及び連絡先も併記すること。</p> <p>なお、必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。</p>



(4) 品質管理、環境、労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】

記載上の注意事項	<p>①本工事の施工を担当する部署が取得しているマネジメントシステム（品質管理、環境、労働安全衛生）の対象部署であって、かつ、本工事の施工にあたり取得しているマネジメントが規定している事業活動内容が有効である場合に取得しているマネジメントすべてを示すこと。それ以外は「取得なし」とすること。</p> <p>②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。</p> <p>1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が取得しているマネジメントシステムを示すこと。</p> <p>2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が取得しているマネジメントシステムを示すこと。複数の者の取得数を合算しての技術評価の対象とはしない。</p>
証明資料	<p>マネジメントシステム取得している場合は、その登録証の写しを提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。</p>

(5) 表彰実績【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、又は実績Ⅱ型の場合】

記載上の注意事項	<p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降（表彰実績の適用日は表彰状に記載されている日付とする。）に NEXCO 東日本から優秀工事等又は功労表彰の、表彰実績を有する場合に次の 1) 又は 2) に基づき表彰実績を示すこと。表彰実績が無い場合は「表彰実績なし」とすること。</p> <p>1) 優秀工事等の場合は、入札公告（説明書）で指定された工事種別に属する工事についてのみ表彰実績として認める。なお、優秀工事等表彰を受けた工事の工事種別とは、当該工事の入札公告に記載されたものとする。</p> <p>2) 社長表彰又は支社長による功労表彰（感謝状を含む）の場合は、工事種別は問わない。</p> <p>②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。</p> <p>1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者の有する表彰実績のみ示すこと。</p> <p>2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が有する表彰実績を示すこと。</p> <p>③表彰実績を有する場合は、表彰年月日、表彰種別、表彰機関、工事名（優秀工事等の表彰実績の場合）、工事名に関する工事種別（優秀工事等の表彰実績の場合）を記載すること。</p>
----------	--

④入札公告（説明書）に記載された工事種別に対して表彰実績の対象となる工事種別は以下のとおりとする。

入札公告（説明書）に記載された工事種別	令和6年度から平成29年度までに発注した工事の工事種別	平成28年度以前に発注した工事の工事種別
土木工事	土木工事 土木補修工事	土木工事 のり面処理工事
土木補修工事	土木工事 土木補修工事	土木工事 のり面処理工事 道路補修工事
舗装工事	舗装工事	舗装工事
舗装工事	舗装工事	舗装工事
鋼橋上部工工事	鋼橋上部工工事	鋼橋上部工工事
橋梁補修工事	橋梁補修工事	PC 橋上部工工事 鋼橋上部工工事 道路補修工事
建築工事	建築工事	建築工事
電気工事	電気工事	電気工事
通信工事	通信工事	通信工事
管工事	管工事	管工事
塗装工事	塗装工事	塗装工事
造園工事	造園工事	造園工事
道路付属物工事	道路付属物工事	防護さく工事 遮音壁工事 標識工事 トンネル内装工事
機械設備工事	機械設備工事	トンネル非常用設備工事 トンネル換気設備工事
受配電設備工事	受配電設備工事	受配電設備工事
交通情報設備工事	交通情報設備工事	交通情報設備工事

⑤ NEXCO 東日本が発注した工事であって、かつ、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事の表彰実績は、技術評価対象としない（表彰実績として認めない）。

⑥NEXCO 東日本が発注した工事であって、かつ、競争参加資格停止措置要件に該当し、その工事が要因となり競争参加資格停止措置を受けた工事の表彰実績は、技術評価対象としない（表彰実績として認めない）。

⑦共同企業体として優秀工事等の表彰実績を有する場合は、代表者、又は構成員のいずれの立場で表彰された場合であっても実績として評価する。

⑧共同企業体として社長表彰又は支社長による功労表彰（感謝状を含む）の表彰実績を有する場合は、代表者、又は構成員のいずれの立場で表彰された場合であっても実績として評価する。

証明資料

①表彰実績を有する場合は、その表彰状の写しを提出すること。
なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。

(6) 災害時の協力実績

【総合評価落札方式_工事实績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】

記載上の注意事項	【工事实績評価型_実績Ⅰ型、又は実績Ⅱ型の場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に NEXCO 東日本管内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し、契約を行った実績が有る場合に協力実績を示すこと。それ以外は「実績なし」とすること。
	【工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】 ①次のいずれかに該当する災害協力実績であること。 なお、いずれかの災害協力実績が有る場合に協力実績を示すこと。それ以外は「実績なし」とすること。 a) 入札公告（説明書）で指定する年度以降に NEXCO 東日本管内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し、契約を行った実績。 b) 入札公告（説明書）で指定する年度以降に、入札公告（説明書）で指定する地域内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本以外の公的機関が発注した <u>工事</u> での災害協力実績。
	②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が災害協力の実績が有る場合に「実績あり」とする。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が経常建設共同企業体の場合は、企業体又は構成員のいずれかの者が災害協力の実績が有る場合に「実績あり」とする。
	③NEXCO 東日本が「直接的」又は「間接的」に応急復旧を依頼し契約を行ったとは以下のことをいう。 ・「直接的」について 直接的とは、「東日本高速道路株式会社契約事務処理要領」に規定する災害復旧方式《工事・調査等》又は災害復旧方式【簡易型】《物品・役務》に基づき契約し完了したものをいう。 ・「間接的」について 間接的とは、NEXCO 東日本から NEXCO 中日本、NEXCO 西日本、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）、本州四国連絡高速道路（株）に対して災害時の協力要請を行い、これら 5 会社のいずれかの要請により NEXCO 東日本管内の応急復旧に関わったものをいう。
	④災害時の協力実績を有する場合は、工事名又は業務名、発注者名、履行期間、履行箇所を記載すること。
	⑤ 既に受注した工事に、工事変更で追加された「応急復旧」の依頼である場合は「0 点」と評価する。
	⑥ NEXCO 東日本グループ会社が依頼した災害協力実績については「0 点」と評価する。

証明資料	<p>【工事实績評価型_実績Ⅰ型、又は実績Ⅱ型の場合】</p> <p>①NEXCO 東日本への災害協力実績がある場合は、工事名又は業務名、発注者名、履行期間、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（依頼書及び承諾書、発注書及び受渡書、又は契約書など）を提出すること。 なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。</p>
	<p>① 【工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】</p> <p>NEXCO 東日本への災害協力実績がある場合は、工事名又は業務名、発注者名、履行期間、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（依頼書及び承諾書、発注書及び受渡書、又は契約書など）を提出すること。 入札公告（説明書）で指定する地域内で発生した NEXCO 東日本以外の公的機関への災害協力実績があるとした場合は、工事名、発注者名、履行期間、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（公的機関との協定文書、公的機関からの災害復旧協力を依頼された文書、契約書、受渡書、履行完了に係る認定書など）を提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。</p>
	<p>②完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。</p> <p>イ) 受渡書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。</p> <p>ロ) 受渡書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。</p> <p>ハ) 上記イ)、ロ) のいずれも提出されていない場合は、履行期間の末日。</p> <p>なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。</p>

(7) 緊急時の施工体制

【総合評価落れ方式_工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】	
記載上の注意事項	<p>①営業拠点とは、建設業許可における営業所であること。これ以外の営業拠点である場合は「0点」と評価する。</p>
証明資料	<p>①緊急時の施工体制を有する場合は、所在地を確認できる書類の写し（「建設業許可申請書における営業所一覧表」等の写しの最新版）を添付すること。 なお、添付されていない場合は技術評価対象としない。</p>

(8) ワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得状況

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は、実績Ⅱ型（地域活用型））の場合】

記載上の注意事項	<p>①入札公告（説明書）で指定するワーク・ライフ・バランス関連制度認定を受けている場合は取得している認定すべてを示すこと。受けていない場合は「取得なし」とすること。</p> <p>②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。</p> <p>1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が取得している認定を示すこと。</p> <p>2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が取得している認定を示すこと。複数の者の取得数を合算して記載した場合は、実績として認めない。</p>
証明資料	<p>ワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得がある場合は、認定を受けた事実を証明できる書類（認定書の写し等）を提出すること。</p> <p>なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。</p>

4. 競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」記載上の注意事項及び添付資料

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型の場合】

競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」の記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりである。

なお、施工計画の提出に合わせ、記載内容を補足するための資料（以下「添付資料」という。）を提出することができる。

入札公告（説明書）で求めるテーマについて記載すること。	
記載上の注意事項	①求める 1 テーマにつき A 4 版 1 枚で施工計画に関して記載すること。 1 テーマにつき記載できる項目は 2 項目までとすること。 文字の大きさは 1 0 ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能であること。
	②提出されたすべての施工計画について、記載内容のすべて又は一部に関係法令に抵触する内容が含まれる場合、競争参加資格がないものとみなす。
	③記載する施工計画が 2 項目に満たない場合は記載項目数を、2 項目を超える場合は記載順の 2 項目で加点評価を行い、それ以降の施工計画は加点評価対象としない。ただし、2 項目を超えて記載された施工計画についても採否又は欠格の評価を行い、採用とされた施工計画は履行義務を負うものとする。
	④記載する施工計画は、監督員が履行確認可能な内容とすること。履行確認が出来ない施工計画は不採用とする。
	⑤記載する施工計画（施工計画の一部を含む）が、本工事の設計図書に適合しない、又は本工事で採用できない内容である場合、当該施工計画（施工計画の一部も含む）を不採用とする。
	⑥加点評価の対象とした施工計画のすべてが不採用となった場合は、競争参加資格がないものとみなす。
	⑦施工計画の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。
	⑧添付資料を参照しないと評価ができない施工計画は不採用とする。
	⑨必要以上の資機材の追加や、必要な能力以上の施工機械への変更など、仕様を超える施工計画を求めるものではない。
添付資料	①記載した施工計画の理解を図るため、A4 又は A3 サイズ 1 頁（PDF 形式）に限り添付資料を認める。添付資料（施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等）は施工計画の記載内容を確認することのみに用いる。

5. その他 注意事項及び証明資料

【総合評価落札方式_工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】、又は、【条件付一般競争入札方式（指名併用型）の非指名者に対し、地域要件を競争参加要件として設定している場合】

(1) 地域要件【競争参加要件としている場合】

記載上の注意事項	① 競争参加確認申請書様式2「技術資料」への記載は不要である。 ただし、次項「証明書類」に記載する証明資料を提出すること。
証明資料	① 入札公告（説明書）に記載された競争参加要件の地域要件を満たすことを確認できる書類の写し（「建設業許可申請書における営業所一覧表」等の写しの最新版）を提出すること。 地域要件で定めている「本店」、「支店」、又は「営業所」とは、建設業許可における営業所をいう。 なお、提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。

以 上